

市民サービスの向上と効率的な行政運営をめざして

柔軟で機動力のある組織とするため 大幅な組織機構改革を実施

市では、行財政を取り巻く環境が厳しい状況の中、事務事業の見直しと改善により、市民サービスの向上と効率的な行政運営を推進するため、平成8年2月に、平成14年度までの7か年を計画期間とする第2次行財政改革大綱を策定し、これに全力で取り組んでおりますが、このうち平成10年度までの短期（3年以内）に実施した成果がまとまりましたので、その概要をお知らせします。

行財政改革で約6億5千300万円の効果

定員管理の適正化

約3億5千600万円の経費削減

平成9年度から13年度までの5年間で職員52人を削減（削減率3・76％）する定員適正化計画を策定し、一般事務職員の新規採用の見合わせや退職者の後任補充の抑制などにより、平成9年度に7人、平成10年度に18人の職員を削減
小学校および中学校の学校事務職員（27人）を臨時職員に切り換え

事務事業の見直し

1・事務経費の節減

約5千600万円の経費削減

庁内の印刷室の有効活用による外注印刷の縮減
各種審議会などの宿泊を伴う行政視察の見合わせ
庁内電気監視責任者の設置による節電の推進

節水の推進 など

2・事務事業の改善の推進

約8千300万円の経費削減

各種イベントの見直し（農業祭・農工祭などを「産業祭」に、花菖蒲まつりと緑化祭を「緑と花菖蒲まつり」に統合開催や事業費の縮減など）
全課を対象とした目標管理型の1課1改善制度の実施
入札制度の改善（一般競争入札、意向反映型指名競争入札の導入。予定価格の公表および入札の公開の実施等） など

3・時間外勤務の縮減

約6千万円の経費削減

ノー残業デーの徹底と時間外勤務の限度枠設定等による時間外勤務の縮減（平成11年度は、さらに30％の削減を目標に、限度時間を各部・課に配分し、部署ごとに進捗管理を実施）

4・事務事業の民間等への委託化

約3千300万円の経費削減

庁舎の清掃委託業務など施設の維持管理等の業務内容見直しによる経費節減
ホームヘルプサービス事業の委託化
小・中学校用務員業務の委託化 など

5・その他の事項

約2千100万円の経費削減

敬老祝金の支給額、支給対象の見直し（節減額を福祉循環バス事業などに活用）

行政手続条例の制定（平成10年4月1日施行）
埼玉県西部地域まちづくり協議会の構成市（所沢市・飯能市・狭山市・入間市）による公共施設の相互利用や観光ガイド冊子の作成など広域行政施策の推進

狭山市駅に市民サービスコーナー

を開設（業務時間は午後8時まで）

行政の情報化の推進

1・O A化による事務処理の効率化

約4千400万円の経費削減

市内LANを活用したファイリングシステム（文書管理システム）の導入

消防庁舎の新設に合わせて消防緊急情報システムの導入

端末パソコンの低価格機種への移行と操作性に優れたオペレーションシステムの採用

パソコンを活用した広報紙の編集
議会図書登録事務の電算化

図書館におけるコンピュータシステムの変更 など

2・情報システムの整備

ファイリング支援システムの構築による公文書公開への円滑な対応

行政資料室に配架している行政資料（議案書、議会会議録、予算・決算に関する説明書など）の市民貸出サービスの開始

公文書公開の実施機関に議会を追加（平成10年4月1日施行）

生涯学習支援システム（市民講師の登録・検索システム）の開発

狭山市議会会議録検索システムの開始 など

行政組織・機構の見直し

1・組織機構の簡素合理化

平成11年1月1日付けで組織機構改革を実施（13部67課を10部57課に削減）

係制を廃止し、職務分担グループ（担当）制を導入（161係を117グループに移行）

部では、「企画部」と「総務部」を企画総務部に、「都市整備部」と「下水道部」を都市事業部に、「教育委員会の生涯学習部」と「学校教育部」を教育委員会事務局にそれぞれ統合した。また、課では、市民活動支援課、「生活環境課」、「雨水対策課」など7課実質4課名称変更3課を新設し

「道路建設課」と「道路維持課」を道路課に、「教育委員会の学務課」と「指導課」を「学校教育課」にするなど14課を統廃合した

2・審議会等の整理合理化

審議会等の委員の選任基準に関する要綱を制定（平成8年4月1日施行）
各種審議会等の合理化の方針を策定（平成10年度）、平成11年6月1日を基準日として各種審議会等の統廃

合、委員定数の適正化、市議会議員の参画の見直しなどを実施
審議会等の数：40から34に削減（市民会館運営委員会、消費生活安定審議会など4審議会等の廃止や、下水道審議会の都市計画審議会への統合など）
審議会等の定数：697名から431名に削減（266名の減）
市議会議員の参画の見直し：法令等に規定のあるもののみ限定（13審議会等の定数97名を3審議会等の定数10名に削減）
平成11年7月1日より審議会等の会議の公開を実施（本格実施は本年12月1日より）

し児童保育室を整備

狭山台南小学校の余裕教室を民間の身体障害者活動施設として貸与

公民館のフルオープン化の実施

中央図書館の午後8時までの開館延長日を週2日から3日に変更（11年7月から実施）

2・施設の管理運営の適切な委託化

都市緑化植物園および赤坂の森公園の管理運営業務を（財）狭山市施設管理公社へ委託
ユースプラザの管理業務の委託化
農村環境改善センターの用務員業務の委託化

各種派遣研修への参加
職場内研修（OJT）の推進
女性職員の参加の促進

平成11年度は、管理職企業派遣研修や接遇改善運動を実施 など

職員的能力開発等の推進
（職員研修の充実等）

以上、主な取組状況と効果額についてお知らせしましたが、全庁的な行財政改革への取り組みにより、平成8年度から10年度までの3年間の経費削減の効果額は、約6億5千300万円という結果ができました。

今後とも、効率的な行政運営の推進のために、計画的に行財政改革を進めていきます。

問い合わせ企画課へ内線7139

公共施設の設置および管理運営の適正化

1・既存施設の効率的かつ効果的な運営

狭山台南小学校の余裕教室を活用

3

広報さやま